

平成21年度9月補正予算

予算の概要

福 井 県

平成21年度9月補正予算のポイント

1 予算規模

9月補正予算の規模は **152億円**

この結果、21年度一般会計予算は5,180億円（前年度比10.7%の増）

（単位：百万円、%）

会 計	20年度 9月補正後①	21年度			伸率 ②/①
		既決予算	9月補正	計 ②	
一般会計	467,994	502,779	15,220	517,999	110.7
特別会計	16,799	18,637	1,311	19,948	118.7
企業会計	29,975	28,199	2,079	30,278	101.0
合 計	514,768	549,615	18,610	568,225	110.4

2 経済・雇用対策の実施

国の「経済危機対策」（1次補正）により配分される交付金等を活用して、経済・雇用対策を追加実施し、6月補正予算で対応した事業と一体的に推進

9月補正の予算規模は **137億円**

（6月補正と合わせた予算規模は **362億円**）

	当初の対策 (21年度当初 +20年度2 月補正) ①	21年度 6月補正 ②	21年度 9月補正 ③	6月・9月 補正計 ④=②+③	合 計 ⑤=①+④
経済・雇用対策 予算規模 (うち基金積立)	356億円 (82億円)	225億円 (55億円)	137億円 (99億円)	362億円 (154億円)	718億円 (236億円)
事業規模	740億円	255億円	53億円	308億円	1,048億円

経済・雇用対策に活用する国からの交付金等の財源

国の「経済危機対策」を盛り込んだ第一次補正予算（約 15 兆円）により地方に配分される交付金等を活用して、9 月補正予算において経済・雇用対策を追加実施し、6 月補正で対応した事業と合わせて一体的に推進

●地方が今年度中に実施する独自事業の財源

	国の交付金名	対象事業	事業期間	本県配分額	6 月補正	9 月補正	12 月補正以降
①	地域活性化・経済危機対策臨時交付金	・地域の実情に応じたきめ細かな事業に対して、国がその財源として交付	H21年度	68 億円	50 億円	12 億円	6 億円

●基金を設置し（または積み増し）、期間内に取り崩して実施する事業の財源

	国の交付金名	対象事業	事業期間	基金積立額 (21年度事業実施額)		
				6 月補正	9 月補正	12 月補正以降
②	緊急雇用創出事業臨時特例交付金	・非正規労働者、中高年齢者等のための次の雇用へのつなぎの雇用就業機会の創出	21年度～23年度	42 億円 (11 億円)	—	—
③	森林整備加速化・林業再生事業費補助金	・間伐や路網の整備等	21年度～23年度	12 億円 (3 億円)	5 億円 (2 億円)	—
④	森林整備地域活動支援交付金	・間伐促進のため境界明確化等の促進	21年度～22年度	0.4 億円 (0.2 億円)	—	—
⑤	地域環境保全対策費等補助金	・地球温暖化対策の推進 ・不法投棄・散乱ゴミ等の処理の推進 ・アスベスト廃棄物等の処理 ・漂流・漂着ゴミの回収・処理等	21年度～23年度	—	9 億円 (1 億円)	—
⑥	子育て支援対策臨時特例交付金	・保育サービス等の充実をはじめとする子育て支援の強化 ・学生・生徒等が安心して学べる環境を整備	21年度～23年度	—	9 億円 (2 億円)	—
⑦	地域自殺対策緊急強化交付金	・相談体制の整備や人材の養成等を緊急に実施	21年度～23年度	—	1 億円 (0.2 億円)	—
⑧	高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金	・経済情勢の悪化により修学が困難な学生・生徒に対する授業料減免事業等への緊急支援等	21年度～23年度	—	1 億円 (0.3 億円)	—
⑨	地方消費者行政活性化交付金	・消費者行政の活性化を図る事業の実施	21年度～23年度	—	0.4 億円 (0.3 億円)	—
⑩	社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金	・保護施設や障害者関連施設などの社会福祉施設等の耐震化等	21年度～23年度	—	8 億円 (0.1 億円)	—
⑪	介護職員処遇改善等臨時特例交付金	・介護職員の処遇改善やスキルアップの取組等を行う事業者等に対し助成	21年度～23年度	—	37 億円 (7 億円)	—
⑫	介護基盤緊急整備等臨時特例交付金	・特別養護老人ホーム等の整備	21年度～23年度	—	17 億円 (6 億円)	—
⑬	障害者自立支援対策臨時特例交付金	・福祉・介護人材の処遇改善 ・新体系サービスで必要となる改修、増築等 ・福祉・介護人材のキャリア・アップ支援等	21年度～23年度	—	11 億円 (2 億円)	—
⑭	医療施設耐震化臨時特例交付金	・災害拠点病院、救命救急センター及び二次救急医療機関の耐震化	21年度～22年度	—	—	未定
⑮	地域医療再生臨時特例交付金	・医療機関の連携強化 ・勤務医・看護師等の勤務環境の改善 ・大学病院等連携した医師派遣機能の強化などの地域の実情に応じた事業	21年度～25年度	—	—	未定
合 計				55 億円 (14 億円)	99 億円 (20 億円)	未定

●公共事業の追加実施に必要な地方負担に充当する財源

	国の交付金名	対象事業	事業期間	本県配分額	6 月補正	9 月補正	12 月補正以降
⑯	地域活性化・公共投資臨時交付金	・直轄・補助公共事業の地方負担額の9割程度。当初予算の単独事業の地方負担に充当し、県債で調整	H21年度	48 億円＋ α	48 億円	—	未定

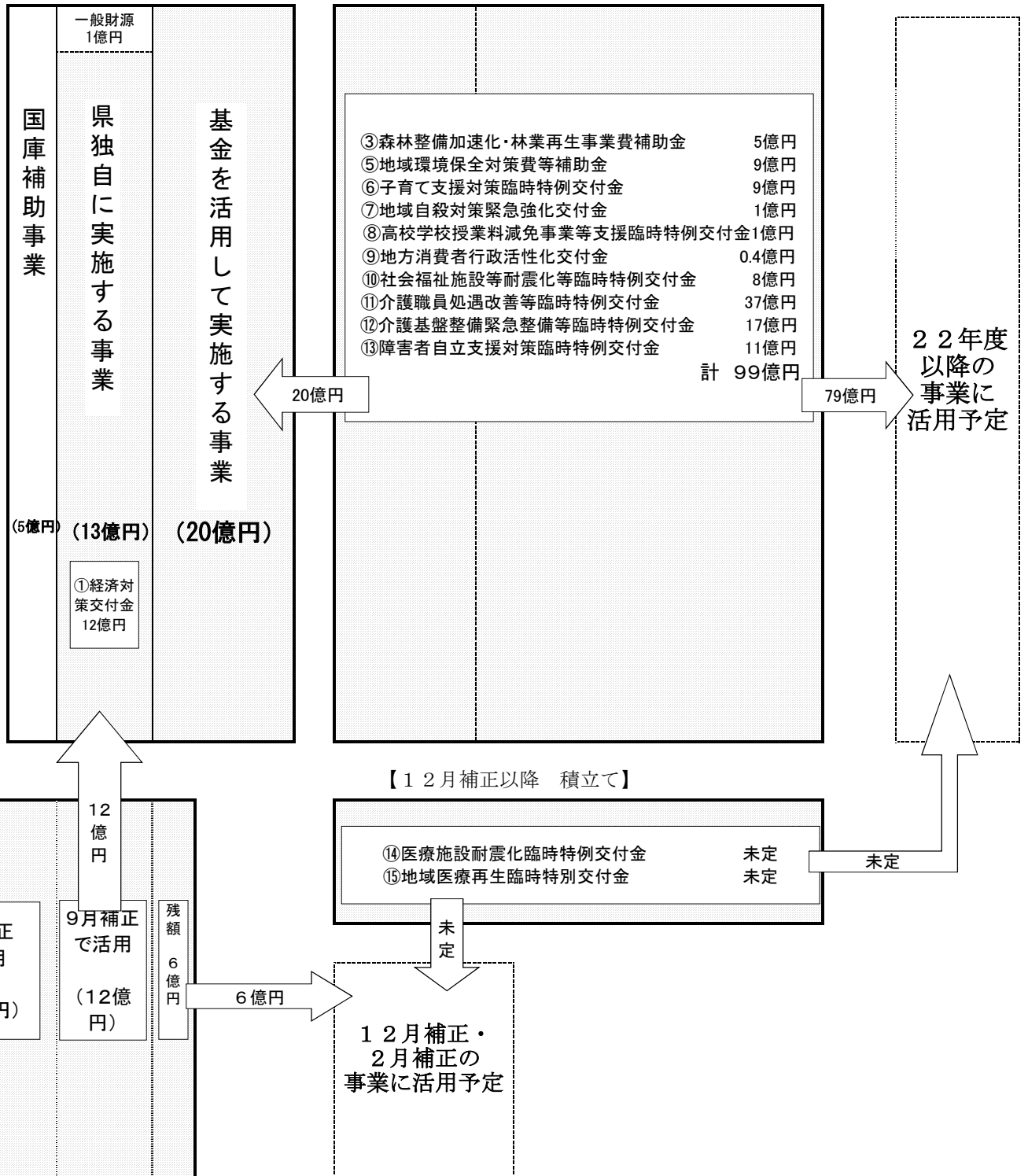
※金額は概算で表記しているので、計数が一致しない部分がある。

経済・雇用対策の財源

は国の補正予算で措置された財源

【事業予算（38億円）】

【基金積立予算（99億円）】



※金額は概算で表記しているので、
計数が一致しない部分がある。

平成 2 1 年 度 9 月 補 正 予 算 概 要

1 予算規模 (単位：千円、%)

会 計 区 分	平成 2 1 年 度 予 算			平成20年度予算	伸 率
	既 決	9 月 補 正	計 A	(9 月 現 計 B) 最 終 C	(A/B × 100) A/C × 100
一 般 会 計	502,778,817	15,220,556	517,999,373	(467,993,798) 472,573,737	(110.7) 109.6
特 別 会 計	18,636,960	1,310,768	19,947,728	(16,799,202) 17,881,061	(118.7) 111.6
企 業 会 計	28,198,519	2,079,496	30,278,015	(29,974,581) 30,143,430	(101.0) 100.4
計	549,614,296	18,610,820	568,225,116	(514,767,581) 520,598,228	(110.4) 109.1

2 補正予算の財源内訳 (単位：千円)

会 計 区 分	補正予算額	財 源 内 訳			
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
一 般 会 計	15,220,556	11,628,435	414,000	3,178,121	
特 別 会 計	1,310,768			1,310,768	
企 業 会 計	2,079,496			2,079,496	
計	18,610,820	11,628,435	414,000	6,568,385	

3 特別会計・企業会計の内訳

(1) 特別会計 (単位：千円)

母子寡婦福祉 資金貸付金	17,051	中小企業支援 資金貸付金	1,055,459	農 業 改 良 資金貸付金	30,247
沿岸漁業改善 資金貸付金	191,896	林 業 改 善 資金貸付金	8,528	駐 車 場 整 備	2,351
下 水 道 事 業	5,236	合 計	1,310,768		

(2) 企業会計

電 気	2,079,496
-----	-----------

一般会計

歳入(款別内訳)

(単位:千円, %)

区 分	平成 2 1 年 度 予 算					平成 2 0 年 度 予 算		伸 率
	既 決 予 算	構成比	9 月 補 正 予 算	計A	構成比	(9 月 現 計 B) 最 終 C	構成比	(A/B×100) A/C×100
款 別								
(1) 県 税	90,646,672	18.0		90,646,672	17.5	(115,784,493)	(24.7)	(78.3)
地方消費税						(15,831,000)	(3.4)	(101.4)
(2) 清 算 金	16,053,000	3.2		16,053,000	3.1	15,251,422	0.0	105.3
(3) 地方譲与税	7,267,121	1.4		7,267,121	1.4	(2,221,634)	(0.5)	(327.1)
地方特例						(1,212,829)	(0.3)	(90.5)
(4) 交 付 金	1,097,482	0.2		1,097,482	0.2	1,730,490	0.0	63.4
(5) 地方交付税	108,400,000	21.6		108,400,000	20.9	(114,525,188)	(24.5)	(94.7)
交通安全対策						(350,000)	(0.1)	(100.0)
(6) 特別交付金	350,000	0.1		350,000	0.1	315,862	0.0	110.8
分担金および						(4,245,469)	(0.9)	(102.2)
(7) 負 担 金	4,348,306	0.9	△ 10,533	4,337,773	0.8	4,004,777	0.0	108.3
使用料および						(5,742,333)	(1.2)	(101.0)
(8) 手 数 料	5,797,294	1.2	471	5,797,765	1.1	5,586,669	0.0	103.8
(9) 国庫支出金	83,806,195	16.7	11,628,435	95,434,630	18.4	(69,889,761)	(14.9)	(136.6)
(#) 財 産 収 入	1,218,914	0.3	25,753	1,244,667	0.3	(1,197,926)	(0.2)	(103.9)
(#) 寄 附 金	200,500	0.0	800	201,300	0.0	(264,395)	(0.1)	(76.1)
(#) 繰 入 金	28,874,723	5.7	920,816	29,795,539	5.8	(17,333,873)	(3.7)	(171.9)
(#) 繰 越 金	1,000,000	0.2	2,140,263	3,140,263	0.6	(3,629,524)	(0.8)	(86.5)
(#) 諸 収 入	65,016,610	12.9	100,551	65,117,161	12.6	(48,461,373)	(10.3)	(134.4)
(#) 県 債	88,702,000	17.6	414,000	89,116,000	17.2	(67,304,000)	(14.4)	(132.4)
通常分	44,591,000	8.8	414,000	45,005,000	8.7	(45,469,000)	(9.7)	(99.0)
臨時財政 対策債	44,111,000	8.8		44,111,000	8.5	(21,835,000)	(4.7)	(202.0)
合 計	502,778,817	100.0	15,220,556	517,999,373	100.0	(467,993,798)	(100.0)	(110.7)
						472,573,737	△ 0.1	109.6

歳 出 (款 別 内 訳)

(単位:千円, %)

区 分	平 成 2 1 年 度 予 算					平 成 2 0 年 度 予 算		伸 率
	既 決 予 算	構 成 比	9 月 補 正 予 算	計 A	構 成 比	(9 月 現 計 B) 最 終 C	構 成 比	(A/B×100) A/C×100
款 別								
(1) 議 会 費	1,102,443	0.2	6,587	1,109,030	0.2	(1,122,293)	(0.2)	(98.8)
(2) 総 務 費	37,072,309	7.4	1,580,592	38,652,901	7.5	(38,305,963)	(8.2)	(100.9)
(3) 民 生 費	32,165,129	6.4	10,370,104	42,535,233	8.2	(31,365,724)	(6.7)	(135.6)
(4) 衛 生 費	28,175,241	5.6	1,306,837	29,482,078	5.7	(23,852,863)	(5.1)	(123.6)
(5) 労 働 費	9,241,776	1.8	336,216	9,577,992	1.9	(1,515,395)	(0.3)	(632.0)
(6) 農 林 水 産 費	42,283,226	8.4	882,059	43,165,285	8.3	(40,015,061)	(8.5)	(107.9)
(7) 商 工 費	60,192,900	12.0	113,527	60,306,427	11.6	(43,783,316)	(9.4)	(137.7)
(8) 土 木 費	79,252,627	15.8	219,048	79,471,675	15.3	(74,882,304)	(16.0)	(106.1)
(9) 警 察 費	23,233,148	4.6	70,903	23,304,051	4.5	(23,770,223)	(5.1)	(98.0)
(#) 教 育 費	92,981,750	18.5	302,258	93,284,008	18.0	(94,070,420)	(20.1)	(99.2)
(#) 災 害 復 旧 費	3,525,287	0.7	32,425	3,557,712	0.7	(3,804,710)	(0.8)	(93.5)
(#) 公 債 費	72,869,174	14.5		72,869,174	14.1	(68,606,239)	(14.7)	(106.2)
(#) 諸 支 出 金	20,446,869	4.1		20,446,869	4.0	(22,799,287)	(4.9)	(89.7)
(#) 予 備 費	236,938	0.0		236,938	0.0	(100,000)	(0.0)	(236.9)
合 計	502,778,817	100.0	15,220,556	517,999,373	100.0	(467,993,798)	(100.0)	(110.7)

歳 出 (性 質 別 内 訳)		(単 位 : 千 円 , %)						
区 分	平 成 2 0 年 度 予 算		平 成 2 0 年 度 予 算		伸 率	伸 率		伸 率
	既 決 予 算	1 月 比	9 月 補 正 予 算	計 A		(9 月 現 計 B)	最 終 C	(A/B×100)
性 質 別								(A/C×100)
義 務 的 経 費	220,823,862	43.9	22,456	220,846,318	42.7	(218,104,328)	(46.6)	(101.3)
						217,961,547	46.2	101.3
人 件 費	124,317,402	24.7		124,317,402	24.0	(127,545,533)	(27.3)	(97.5)
						127,327,974	27.0	97.6
扶 助 費	23,697,126	4.7	22,456	23,719,582	4.6	(22,001,832)	(4.7)	(107.8)
						22,666,779	4.8	104.6
公 債 費	72,809,334	14.5		72,809,334	14.1	(68,556,963)	(14.6)	(106.2)
						67,966,794	14.4	107.1
投 資 的 経 費	121,022,659	24.1	1,997,397	123,020,056	23.7	(114,425,453)	(24.4)	(107.5)
						110,740,676	23.4	111.1
公 共 事 業	49,815,691	9.9	620,832	50,436,523	9.7	(48,384,371)	(10.3)	(104.2)
						47,622,541	10.1	105.9
補 助 事 業	666,682	0.2	1,152,153	1,818,835	0.4	(2,225,562)	(0.5)	(81.7)
						2,370,299	0.5	76.7
単 独 事 業	51,119,854	10.2	149,737	51,269,591	9.9	(46,768,146)	(10.0)	(109.6)
						46,921,052	9.9	109.3
国直轄事業 負 担 金	15,164,826	3.0	42,250	15,207,076	2.9	(12,421,212)	(2.6)	(122.4)
						12,899,807	2.7	117.9
受 託 事 業	663,219	0.1		663,219	0.1	(752,182)	(0.2)	(88.2)
						646,305	0.1	102.6
災 害 復 旧 事 業	3,592,387	0.7	32,425	3,624,812	0.7	(3,873,980)	(0.8)	(93.6)
						280,672	0.1	1,291.5
そ の 他 行 政 経 費	160,932,296	32.0	13,200,703	174,132,999	33.6	(135,464,017)	(29.0)	(128.5)
						143,871,514	30.4	121.0
物 件 費	19,958,345	4.0	277,558	20,235,903	3.9	(18,129,509)	(3.9)	(111.6)
						17,682,708	3.7	114.4
維 持 補 修 費	3,491,951	0.7	13,559	3,505,510	0.7	(1,963,643)	(0.4)	(178.5)
						3,125,368	0.7	112.2
補 助 費 等	61,140,999	12.2	2,907,711	64,048,710	12.4	(60,463,785)	(13.0)	(105.9)
						58,813,751	12.4	108.9
貸 付 金 出 資 金	57,672,614	11.5	32,112	57,704,726	11.1	(39,774,625)	(8.5)	(145.1)
						40,429,162	8.6	142.7
繰 出 金	5,196,624	1.0	23,177	5,219,801	1.0	(5,605,039)	(1.2)	(93.1)
						5,434,503	1.1	96.0
積 立 金	13,234,825	2.6	9,946,586	23,181,411	4.5	(9,427,416)	(2.0)	(245.9)
						18,286,022	3.9	126.8
予 備 費	236,938	0.0		236,938	0.0	(100,000)	(0.0)	(236.9)
						100,000	0.0	236.9
合 計	502,778,817	100.0	15,220,556	517,999,373	100.0	(467,993,798)	(100.0)	(110.7)
						472,573,737	100.0	109.6

(4) 歳 出 (公共事業内訳)

(単位:千円, %)

		平成 2 1 年 度 予 算				平成 2 0 年 度 予 算		伸 率	
		既 決 予 算	構成比	9 月 補 正 予 算	計A	構成比	(9 月 現 計 B) 最 終 予 算 C	構成比	(A/B × 100) A/C × 100
土 木 関 係		29,134,991	58.5	620,832	29,755,823	59.0	(27,200,054) 27,508,960	(56.2) 57.8	(109.4) 108.2
道路事業費		11,224,000	22.5	586,800	11,810,800	23.4	(8,432,000) 9,826,197	(17.4) 20.6	(140.1) 120.2
街路事業費		1,000,000	2.0		1,000,000	2.0	(1,430,000) 1,240,945	(3.0) 2.6	(69.9) 80.6
河川事業費		5,556,000	11.2		5,556,000	11.0	(4,596,734) 4,514,529	(9.5) 9.5	(120.9) 123.1
河 川 総 合 開 発 事 業 費		2,859,000	5.7		2,859,000	5.7	(4,895,380) 4,384,828	(10.1) 9.2	(58.4) 65.2
砂防事業費		4,944,000	9.9		4,944,000	9.8	(4,923,000) 4,922,000	(10.2) 10.4	(100.4) 100.4
海岸事業費		576,000	1.2		576,000	1.1	(591,000) 431,000	(1.2) 0.9	(97.5) 133.6
港湾事業費		1,847,600	3.7	23,032	1,870,632	3.7	(1,125,000) 1,144,360	(2.3) 2.4	(166.3) 163.5
公園事業費		577,475	1.2	11,000	588,475	1.2	(553,978) 532,345	(1.2) 1.1	(106.2) 110.5
住 宅 建 設 事 業 費		350,916	0.7		350,916	0.7	(256,890) 172,062	(0.5) 0.4	(136.6) 203.9
災 害 関 連 事 業 費		200,000	0.4		200,000	0.4	(396,072) 340,694	(0.8) 0.7	(50.5) 58.7
農 林 水 産 関 係		20,680,700	41.5	0	20,680,700	41.0	(21,017,650) 19,946,914	(43.5) 41.9	(98.4) 103.7
大 型 魚 礁 設 置 事 業 費		242,804	0.5		242,804	0.5	(142,960) 124,594	(0.3) 0.3	(169.8) 194.9
県 営 漁 港 事 業 費		1,675,493	3.4		1,675,493	3.3	(1,337,330) 1,302,162	(2.8) 2.7	(125.3) 128.7
市 町 村 営 漁 港 事 業 費		476,270	1.0		476,270	0.9	(514,951) 505,241	(1.1) 1.1	(92.5) 94.3
造林事業費		1,857,452	3.7		1,857,452	3.7	(1,769,737) 1,737,694	(3.7) 3.6	(105.0) 106.9
林道事業費		1,358,117	2.7		1,358,117	2.7	(1,201,313) 1,202,455	(2.5) 2.5	(113.1) 112.9
治山事業費		2,508,047	5.0		2,508,047	5.0	(2,621,528) 2,419,185	(5.4) 5.1	(95.7) 103.7
土 地 改 良 事 業 費		8,495,787	17.0		8,495,787	16.8	(9,733,362) 9,064,184	(20.1) 19.0	(87.3) 93.7
かんがい排水 事 業 費		4,183,750	8.4		4,183,750	8.3	(4,614,256) 4,615,054	(9.5) 9.7	(90.7) 90.7
農 道 事 業 費		825,300	1.7		825,300	1.6	(1,695,750) 1,221,150	(3.5) 2.6	(48.7) 67.6
農 村 総 合 整 備 事 業 費		2,475,630	5.0		2,475,630	4.9	(2,583,169) 2,532,349	(5.3) 5.3	(95.8) 97.8
農 地 防 災 事 業 費		697,100	1.4		697,100	1.4	(363,300) 309,050	(0.8) 0.7	(191.9) 225.6
海岸事業費		894,000	1.8		894,000	1.8	(750,000) 750,000	(1.5) 1.6	(119.2) 119.2
北 陸 新 幹 線 建 設 事 業 費					0	0.0	(166,667) 166,667	(0.3) 0.3	(皆減) 皆減
合 計		49,815,691	100.0	620,832	50,436,523	100.0	(48,384,371) 47,622,541	(100.0) 100.0	(104.2) 105.9

(5) 歳 出 (県単事業内訳)

(単位:千円, %)

	平成 2 1 年 度 予 算		平成 2 0 年 度 予 算		伸 率			
	既 決 予 算	構 成 比	9 月 補 正 予 算	計A	構 成 比	(9 月 現 計 B) 最 終 予 算 C	構 成 比	(A/B × 100) A/C × 100
土 木 関 係 ①	8,840,334	16.3	0	8,840,334	16.3	(6,811,828) 7,428,480	(14.2) 15.0	(129.8) 119.0
道路事業費	7,598,109	14.1		7,598,109	14.0	(5,677,082) 6,277,082	(11.8) 12.7	(133.8) 121.0
街路事業費	129,450	0.2		129,450	0.2	(146,600) 146,600	(0.3) 0.3	(88.3) 88.3
河川事業費	719,036	1.3		719,036	1.3	(585,900) 585,900	(1.2) 1.2	(122.7) 122.7
河川総合 開発事業費	66,000	0.1		66,000	0.1	(68,000) 68,000	(0.1) 0.1	(97.1) 97.1
砂防事業費	241,344	0.4		241,344	0.5	(234,406) 259,406	(0.5) 0.5	(103.0) 93.0
港湾・海岸 事業費	44,980	0.1		44,980	0.1	(25,900) 25,900	(0.1) 0.1	(173.7) 173.7
下水道事業費	41,415	0.1		41,415	0.1	(73,940) 65,592	(0.2) 0.1	(56.0) 63.1
農林水産関係②	654,736	1.2	0	654,736	1.2	(479,723) 774,723	(1.0) 1.6	(136.5) 84.5
県営漁港 事業費	70,719	0.1		70,719	0.1	(49,300) 49,300	(0.1) 0.1	(143.4) 143.4
市町村営 漁港事業費	18,543	0.0		18,543	0.0	(5,081) 5,081	(0.0) 0.0	(364.9) 364.9
林道事業費	221,045	0.4		221,045	0.4	(200,048) 300,048	(0.4) 0.6	(110.5) 73.7
治山事業費	36,010	0.1		36,010	0.1	(37,905) 102,905	(0.1) 0.2	(95.0) 35.0
土地改良 事業費	301,419	0.6		301,419	0.6	(176,389) 215,389	(0.4) 0.5	(170.9) 139.9
海岸事業費	7,000	0.0		7,000	0.0	(11,000) 102,000	(0.0) 0.2	(63.6) 6.9
地方特定事業費	2,620,580	4.9		2,620,580	4.8	(2,758,506) 2,758,506	(5.7) 5.6	(95.0) 95.0
地方道路等 整備事業費	7,785,000	14.4	△ 586,800	7,198,200	13.3	()	()	(皆増) 皆増
緊急地方道路 整備事業費						(6,591,000) 6,959,522	(13.7) 14.1	(皆減) 皆減
公共つぎたし	732,705	1.4		732,705	1.4	(722,866) 724,026	(1.5) 1.5	(101.4) 101.2
そ の 他	30,486,499	56.5	736,537	31,223,036	57.7	(29,404,223) 28,275,795	(61.1) 57.2	(106.2) 110.4
投資的経費 県単事業計	51,119,854	94.7	149,737	51,269,591	94.7	(46,768,146) 46,921,052	(97.2) 95.0	(109.6) 109.3
土木事業 維持補修費③	2,872,413	5.3		2,872,413	5.3	(1,346,600) 2,493,354	(2.8) 5.0	(213.3) 115.2
合 計	53,992,267	100.0	149,737	54,142,004	100.0	(48,114,746) 49,414,406	(100.0) 100.0	(112.5) 109.6
県単公共事業再計 ①+②+③	12,367,483	22.8	0	12,367,483	22.8	(8,638,151) 10,696,557	(18.0) 21.6	(143.2) 115.6

平成21年度9月補正予算

主 要 事 業

福 井 県

～ 事業内容の見方について ～

1. 事業名称の先頭に

「」とあるのは、21年度9月補正予算の新規事業です。

「」とあるのは、21年度9月補正予算において事業内容の拡充を行った事業です。

2. 財源の後に

「 経済交付金」 とあるのは、地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用して実施する事業です。

目 次

1	経済・雇用対策の追加実施	
I	雇用対策	
	(1) 雇用の安定・維持	1
	(2) 就職支援策の充実	1
II	中小企業対策	
	(1) 資金繰り対策	2
	(2) 県産品の販路拡大	2
	(3) 新分野進出企業の支援	3
III	県内経済の活性化	
1	観光営業戦略の強化	
	(1) 観光誘客の強化	3
	(2) ふくいブランドの発信	3
2	農林水産業の育成	
	(1) ふくいの農業・農村再生計画の加速化	4
	(2) 林業の振興	4
3	環境投資の促進	
	(1) 環境に配慮したまちづくり	5
	(2) 施設等の省エネ化推進	5
4	物流基盤の確保	6
IV	県民生活の安心確保	
1	セーフティネットの充実	6
2	医療福祉、子育て支援の充実	
	(1) 高齢者介護	7
	(2) 障害者福祉等	8
	(3) 子育て支援	9
	(4) 自殺対策	9
	(5) 医療	10
	(6) 新型インフルエンザ対策	10
3	消費者の安全安心	11
4	施設の耐震化等	11
5	防災対策	12

2	福井新元気宣言に基づく施策の推進		
I	元気な社会		
	◇「ていねいな教育」と「きたえる教育」	……	13
	◇いつでも身近に福井の文化	……	13
	◇つながりと自立の応援プロジェクト	……	13
II	元気な産業		
	◇がんばる海業	……	13
	◇ブランド複合型の観光産業	……	14
III	元気な県土		
	◇敦賀港、福井港の利用促進	……	14
IV	元気な県政		
	◇「理想県」福井を全国に	……	14
	◇「一人ひとりがエコライフ」	……	14
	行財政構造改革		
	◇県政のレベルアップ	……	15
	◇質の高い政策をめざすスリムな県庁	……	15

1 経済・雇用対策の追加実施

I 雇用対策

(1) 雇用の安定・維持

予 算 額
(単位：千円)

㊦ 福井県雇用維持緊急助成金の増額（産業労働部労働政策課） 330,000

厳しい経済・雇用情勢による雇用維持緊急助成金の利用の増加に対応するため、県の補助予定件数を増やして、約28,000人の雇用の維持を図ります。

事業内容 国の雇用調整助成金等の支給決定を受けた企業に対して、同助成金対象経費の1/10を上乗せして助成（限度額100万円/社）

助成予定件数 800社分を増加
(当初予算の200社分を含め計1,000社分)

財 源 経済交付金

(2) 就職支援策の充実

㊦ 高校生のための臨時就職面接会開催事業（産業労働部労働政策課、教育庁高校教育課） 2,048

厳しい就職状況が予想される来春卒業予定の高校生向けの就職面接会を臨時に開催し、高校に配置した就職支援コーディネーター（6月補正措置済）による求人開拓と併せて、高校生の就職を支援します。

開催時期 平成21年10月予定

開催回数 2回（嶺北1回 嶺南1回）

財 源 経済交付金

【雇用対策による雇用の維持・確保】

対 策	20 補正+21 当初	6月補正	9月補正	合 計
雇用の創出 ①	2,650人	1,100人		3,750人
緊急雇用創出事業臨時特例基金の活用	1,200人	1,000人		2,200人
ふるさと雇用再生特別基金の活用	400人			400人
離転職者向け職業訓練の充実	760人	100人		860人
職業訓練受講奨励金制度の創設	40人			40人
介護人材、新規就農者等の確保	250人			250人
雇用の維持 ②	11,350人	2,500人	18,000人	31,850人
福井県雇用維持緊急助成金の活用	10,000人		18,000人	28,000人
公共投資の追加	1,300人	2,500人		3,800人
非正規雇用者の教育訓練への支援	50人			50人
合 計 (① + ②)	14,000人	3,600人	18,000人	35,600人

II 中小企業対策

(1) 資金繰り対策

㊦ 経営安定資金の保証料補給の拡充（産業労働部経営支援課）

55,309

〈債務負担行為〉

〈68,417〉

本年10月から実施される国の信用保険料の改定に伴い、経営安定資金の保証料が引き上げられることから、県の保証料補給の割合を引き上げ、中小企業の負担増を軽減します。

融 資 枠 500億円（当初予算で措置済）

実施時期 平成21年10月～22年3月末

実施内容

（ ）は県の保証料補給割合

	保証料			制度融資 利 率 ④	企業負担 ③+④
	保証料率 ①	県補給分 ②	企業負担分 ③=①-②		
当初	0.5%	0.125% (1/4)	0.375%	1.5%	1.875%
改正後	0.7%	0.233% (1/3)	0.467%	1.3%	1.767%

※当初予算の措置額 421,976千円（保証料補給分。債務負担額を含む）

財 源 経済交付金

㊦ 資金繰り円滑化支援資金の拡充（産業労働部経営支援課）

—

資金繰り円滑化資金の貸付要件を緩和し、企業の返済負担の軽減等による資金繰りの円滑を図ります。

「資金繰り円滑化支援資金」

資金内容：既往の借入金の借換えのために必要な資金の貸付

融 資 枠：60億円（当初予算で措置済）

今回の改正

①融資限度額に関する要件緩和

既存の県制度融資残高に対する限度額の撤廃

（現行）県制度融資残高の4倍以内

②借換えに併せて、新たな事業資金を貸付（ただし、借換額の同額以内）

（現行）既存の県制度融資等の借換えに限定

(2) 県産品の販路拡大

㊦ 眼鏡産業振興拠点整備事業（産業労働部地域産業・技術振興課）

15,000

（社）福井県眼鏡協会がめがね会館（鯖江市）内に整備するめがねミュージアム等に対して助成し、産地を訪れる観光客やバイヤー等にも本県眼鏡産業をPRし、眼鏡産業のさらなる振興につなげます。

補助対象 めがねミュージアム、体験工房等の整備費

（平成22年4月オープン予定）

補 助 率 県2/3

財 源 経済交付金

（３）新分野進出企業の支援

㊦ 新事業展開促進支援事業（産業労働部経営支援課）

雇用基金事業
(74,621)
当初予算措置済

自社の強みを活かした新商品開発等に取り組む企業に対し、ふるさと雇用基金を活用して支援し、県内中小企業の新たな事業分野への進出と雇用創出につなげます。

事業内容 新事業計画（離職者を１名以上雇用）を公募し、計画に基づく事業の実施を委託

対象経費 新規雇用に係る人件費など

新規雇用数 ５０人

財 源 ふるさと雇用基金（当初予算で措置した民間提案枠１．８億円を活用）

㊦ ふくい新技術展示商談会開催事業（産業労働部地域産業・技術振興課）

2,283

県内企業の優れた技術・製品を県外の大手企業に直接売り込み販路開拓に成果を上げている展示商談会を１社追加して開催し、県内企業のビジネスチャンスの拡大を図ります。

商談企業 大和ハウス工業（株）〔当初分〕（平成２１年１１月開催）

三洋電機（株）〔追加分〕（平成２２年２月開催）

財 源 経済交付金

III 県内経済の活性化

1 観光営業戦略の強化

（１）観光誘客の強化

㊦ 秋・冬のふくい観光誘客キャンペーン事業

6,500

（観光営業部観光振興課、農林水産部販売開拓課）

道の駅や主要駅前等において、地場の旬の食材や特産品を販売する「旬の市」を県下一斉に開催し、観光誘客の拡大を図ります。

実施主体 道の駅管理者、地元団体

実施箇所 道の駅など県内１３か所

補助対象 テント、販売台、のぼり、大鍋等の購入費

補助率 １団体あたり定額５００千円

財 源 経済交付金

（２）ふくいブランドの発信

㊦ ふくいナイトビュープラン実証事業

30,000

（観光営業部ブランド営業課、総合政策部政策推進課等）

県、福井市、地元住民等によるライトアップ検討のための協議の場を設け、今年１２月に実施する福井駅周辺での実証実験を踏まえて、福井駅周辺の公共施設や道路等の効果的なライトアップ手法について総合的に検討します。

財 源 経済交付金

⑧ 映画・ドラマ・小説等誘致事業（観光営業部ブランド営業課） 本県を舞台とした映画等の製作を誘致することにより、映画等公開後の観光客の増加や地域のイメージアップを図ります。 事業内容 映画監督や小説家などの県内での取材活動支援 ローケーションガイドブックなど誘致営業用ソールの作成 財 源 経済交付金	3,740
--	-------

2 農林水産業の育成

（１）ふくいの農業・農村再生計画の加速化

⑨ 「地産地消」ネットワーク確立事業（農林水産部販売開拓課） 県内で開催されている地場野菜を販売する「市」や直売所において、福井が誇る伝統野菜等を「福井野菜」としてPRし、地産地消を促進します。 事業内容 野菜ソムリエによる「福井野菜」などの試食PR、生産者による対面販売 ・JAが開催する「市」におけるPR（10～11月） ・県内直売所やイベントでのPR（10回） 財 源 経済交付金	1,478
--	-------

（２）林業の振興

⑩ 県産材を活用したふくいの住まい支援事業（土木部建築住宅課） 県産材を活用した優良な住宅の建築の増加に対応するため、補助件数を拡大し、県内の林業、建築業の活性化を促進します。 事業内容 県産材を40%以上使用し在来工法による環境配慮型の住宅の取得 敷地面積200㎡以上 50万円／戸 敷地面積200㎡未満 30万円／戸 補助件数 50戸分の増加（当初予算の100戸分を含め合計150戸） （当初予算額 40,000千円） 財 源 経済交付金	29,000
---	--------

⑪ 緊急森林整備基金の積み増し（農林水産部県産材活用課） 緊急森林整備基金の積み増しを行い、森林整備を推進するとともに、間伐材の利用促進を図ります。 基金造成額 4.6億円（既造成額 12.4億円） 設置期間 平成21～23年度 財 源 森林整備加速化・林業再生事業費補助金（国10／10）	基金積立金 464,042
---	-----------------------------

〔基金を活用して実施する事業〕

・⑫ 緊急森林整備事業（農林水産部県産材活用課） 鳥獣害被害の予防対策や間伐材の利用拡大のための加工施設の整備等を支援します。 事業内容 山ぎわ集落間伐促進事業（15,000千円） 山ぎわ集落の間伐（6月補正措置済）後の樹木にネットを巻き、クマやシカによる皮剥ぎを防止する作業を追加（60ha） 間伐材加工施設整備事業（173,717千円） 間伐材の利用のための林業機械、加工施設等の整備を支援 補助率 1／2または定額 間伐材流通支援対策事業（2,000千円） 間伐材の新たな利用方法開発のための実証実験等 補助率 10／10 （6月補正予算額 328,477千円）	190,717
---	---------

3 環境投資の促進

(1) 環境に配慮したまちづくり

⑩	グリーンニューディール基金の設置（安全環境部環境政策課）	基金積立金
	グリーンニューディール基金を設置し、省エネ化の推進や海岸漂着物対策等を行います。	908,303
	基金造成額 9.0億円	
	設置期間 平成21～23年度	
	財 源 地域環境保全対策費等補助金（地域グリーンニューディール基金） （国10／10）	

〔基金を活用して実施する事業〕

①	⑩ 省エネリフォーム促進事業（土木部建築住宅課）	18,000
	一般住宅の窓の二重サッシ化や耐震改修に併せた外壁の断熱化等のリフォームに対して助成し、既存住宅の省エネ化等を促進します。	
	事業内容 省エネリフォーム①（窓の断熱化とLED照明設置） 20万円／戸	
	②（①＋外壁の断熱化） 40万円／戸	
②	⑩ 都市公園照明LED化事業（土木部都市整備課）	13,000
	都市公園の照明設備の更新に合わせて、CO2削減効果の大きいLEDを利用した照明器具を整備します。	
	事業内容 若狭の里公園、臨海中央公園の街灯のLED化	
③	⑩ 微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業（安全環境部循環社会推進課）	21,230
	微量のPCBを含んでいるおそれのある電気機器を把握し、適正な処理につなげるため、所有者が行う含有分析に係る経費の一部を助成します。	
	事業内容 平成21年度 2,000台見込	
④	⑩ 海岸漂着物地域対策推進事業（安全環境部循環社会推進課）	30,646
	県内海岸における漂着物の状況や発生原因の調査を行うとともに、重点区域において回収・処理を行います。	
	事業内容 地域計画の作成、重点区域を定めて回収・処理	

(2) 施設等の省エネ化推進

⑪	太陽光発電導入促進事業（安全環境部環境政策課）	50,400
	太陽光発電設備を設置する一般家庭の増加に対応するため、県の補助予定件数を拡大して、負担の軽減と家庭部門におけるCO2の更なる削減を図ります。	
	制度概要 3.6万円／kW（14.4万円が上限 ※別に国が28万円）	
	補助予定件数 350件の増加（当初予算の250件を含め合計600件） （当初予算額 38,111千円）	
	財 源 経済交付金	

4 物流基盤の確保

- ⑧ 内航定期航路競争力強化支援事業（産業労働部企業誘致課、土木部港湾空港課） 5,500
- 高速道路料金の値下げの影響を受けている海運事業者が実施する競争力強化対策（運賃割引）を支援し、敦賀港の内航定期航路の貨物量増加につなげます。
- 事業内容 トラックでの利用者に対する高速道路料金の割引相当額の試行的運賃引下げへの支援
- 補助対象 海運事業者（新日本海フェリー(株)）
- 補助率 県1／3（敦賀市1／6、海運事業者1／2）
- 事業期間 平成21年11月～平成22年3月（予算額に達した時点で終了）
- 財 源 経済交付金

IV 県民生活の安心確保

1 セーフティネットの充実

- ⑧ 失業者等のセーフティネット対策の充実（健康福祉部地域福祉課） 286,367
- 雇用情勢が悪化する中で、失業者等の生活のセーフティネットとして、生活相談と併せた生活費の貸付けや、住居を失った方に対する住居の確保に向けた支援を行います。
- 実施内容 就職活動中の生活費等の無利子貸付（無保証人の場合は低利貸付）
公的資金受給までの間の10万円以内の生活費貸付
就職活動中の住宅費の給付
緊急に宿泊場所が必要な場合の一時宿泊施設の提供
- 実施主体 県（市）、社会福祉協議会
- 財 源 国10/10
- ⑧ 高校生修学支援基金の設置（総務部大学・私学振興課） 基金積立金 117,356
- 高校生修学支援基金を設置し、経済情勢の悪化等により修学が困難になっている高校生等を支援します。
- 基金造成額 1. 1億円
- 設置期間 平成21～23年度
- 財 源 高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金（国10/10）

〔基金を活用して実施する事業〕

- ① ⑧ 私立高等学校修学補助事業（総務部大学・私学振興課） 5,856
- 私立高校が行う生活困窮世帯等の生徒に対する授業料・入学金の減免に助成します。
- 事業内容 世帯の所得状況等に応じ授業料等を減免した私立高等学校設置者に対し、減免額を補助（当初予算額 93,066千円）
※県立高校についても、条例による授業料等の減免を実施
- ② ⑧ 福井県奨学育英資金貸付事業（教育庁高校教育課） 21,123
- 生活困窮世帯の高校生等に対し、奨学金を貸与します。
- 事業内容 経済的理由により修学困難な高校生等に対し奨学金（月額18,000円～35,000円、学校卒業後20年以内に返還）を貸与（当初予算額 186,828千円）

2 医療福祉、子育て支援の充実

(1) 高齢者介護

- ⑩ 介護職員処遇改善等臨時特例基金の設置（健康福祉部長寿福祉課） 基金積立金
介護職員処遇改善等臨時特例基金を設置し、介護職員の処遇改善等に取り組む事業者を支援します。 3,640,510
基金造成額 36.3億円
設置期間 平成21～23年度
財 源 介護職員処遇改善等臨時特例交付金（国10／10）

〔基金を活用して実施する事業〕

- ① ⑩ 介護職員処遇改善交付金事業（健康福祉部長寿福祉課） 496,065
介護職員の賃金の確実な引上げなど職員の処遇改善に取り組む事業者に対して、助成を行います。
対象事業者 介護職員の賃金改善を含む処遇改善計画を作成・実施する事業者
助成期間 平成21年10月～24年3月
- ② ⑩ 介護施設等開設支援特別対策事業（健康福祉部長寿福祉課） 195,600
介護施設の開設または増床に伴う準備経費に対して助成します。
事業内容 介護施設の開設・増床前6か月間にかかる職員募集・雇い上げ等の経費に対して補助（18か所）
補助基準額 一床あたり60万円

- ⑪ 介護事業所内保育施設整備事業（健康福祉部長寿福祉課） 26,666
介護事業所内に新たに保育施設を整備する介護保険事業者に対し、設置に要する経費の一部を県独自に助成することにより介護労働環境を改善し、介護職員の確保・定着を図ります。
補助対象 乳幼児定員10人未満の介護事業所内保育施設の整備費（2か所）
補助率 2／3
補助基準額 建築費15,000千円、設備費5,000千円
事業期間 平成21～23年度
財 源 経済交付金

- ⑫ 介護基盤緊急整備等臨時特例基金の設置（健康福祉部長寿福祉課） 基金積立金
介護基盤緊急整備等臨時特例基金を設置し、介護サービスを提供する施設の整備やスプリンクラーの設置に対して支援します。 1,726,708
基金造成額 17.2億円
設置期間 平成21～23年度
財 源 介護基盤緊急整備等臨時特例交付金（国10／10）

〔基金を活用して実施する事業〕

- ・ ⑫ 介護基盤緊急整備等特別対策事業（健康福祉部長寿福祉課） 585,654
介護施設の創設・増築に支援し、計画を前倒して施設の充実を図るとともに、既存施設のスプリンクラー設置費に助成します。
事業内容 小規模特別養護老人ホーム等の介護施設の創設・増築に対する工事費等の補助（20か所）
既存の介護施設のスプリンクラー整備に対する補助（5か所）
補助額 施設整備 定額（小規模特養 350万円／床 など）
スプリンクラー設置 275㎡～1000㎡ 9000円／㎡
1000㎡～（平屋建） 17000円／㎡

(2) 障害者福祉等

- ⑭ 障害者自立支援特別基金の積み増し（健康福祉部障害福祉課） 基金積立金
1,079,617
- 障害者自立支援特別基金を積み増し、新事業体系への円滑な移行や施設職員の処遇改善、人材の確保などの支援策の充実を図ります。
- 基金造成額 10.8億円（既造成額 18.9億円）
- 設置期間 平成21～23年度
- 財 源 障害者自立支援対策臨時特例交付金（国10／10）

〔基金を活用して実施する事業〕

- ① ⑭ 障害者自立支援特別対策事業（健康福祉部障害福祉課） 206,385
- 障害福祉サービス事業者に対し、新事業体系への移行促進および介護人材の処遇改善等の支援を行います。
- 事業内容 障害福祉サービス介護職員の賃金改善を含む処遇改善計画を作成・実施する事業所への助成 (118,329千円)
- 障害者施設運営の安定化支援 (39,887千円)
- 市町が実施する訪問系サービス支給額への財政支援 (28,169千円)
- 新事業体系移行に向けた事業所の改修費への支援(1事業所) (20,000千円)
- (当初予算額+6月補正予算額 407,813千円)
- ② ⑭ 介護人材確保対策事業（健康福祉部長寿福祉課） 22,282
- 県福祉人材センターに専門家を配置し、求職者ニーズに応じたきめ細かな就業支援や事業所への経営指導等を実施して、人材の確保、定着を図ります。
- 事業内容 求職者のニーズに合わせた職場紹介等を行うキャリア支援員（4人）を配置
- 公認会計士等をアドバイザー（3人）に委嘱し、事業所経営に助言
- (当初予算額+6月補正予算額 163,071千円)

- ⑮ 社会福祉施設耐震化等臨時特例基金の設置（健康福祉部地域福祉課、障害福祉課、子ども家庭課） 基金積立金
783,604
- 社会福祉施設耐震化等臨時特例基金を設置し、社会福祉施設等の耐震化やスプリンクラーの設置を促進します。
- 基金造成額 7.8億円
- 設置期間 平成21～23年度
- 財 源 社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金（国10／10）

〔基金を活用して実施する事業〕

- ・ ⑮ 社会福祉施設耐震化等整備事業（健康福祉部障害福祉課、子ども家庭課） 11,985
- 社会福祉施設の耐震化およびスプリンクラー設置に対して助成します。
- 事業内容 児童養護施設(耐震化) 1か所
- 共同生活介護・援助事業所(スプリンクラー設置) 1か所
- 補助率 県3／4（設置者1／4）

(3) 子育て支援

④ 安心こども基金の積み増し（健康福祉部子ども家庭課）

基金積立金

安心こども基金を積み増し、地域の実情に応じた子育て支援策等の充実を図ります。

924,214

基金造成額 9.2億円（既造成額 11.2億円）

設置期間 平成21～23年度

財 源 子育て支援対策臨時特例交付金（国10／10）

〔基金を活用して実施する事業〕

① ④ 子育て支援特別対策事業（健康福祉部子ども家庭課）

136,792

地域の実情に応じた子育て支援への取り組みや保育所の施設整備を支援するとともに、ひとり親家庭の相談支援体制や社会的養護の充実を図ります。

対策内容 私立保育所の施設整備や児童養護施設の老朽化に伴う改修等への支援

(98,641千円)

ひとり親家庭への戸別訪問員による相談支援等(26,132千円)

市町が行う計画に沿った創意工夫ある取り組みに対する支援

(12,019千円)

② ④ ふくい子育て環境づくり推進事業（健康福祉部子ども家庭課）

14,023

本県が独自に提唱しているママ・ファースト運動の普及強化を図り、子育てしやすい環境のさらなる充実を図ります。

事業内容 ママ・ファースト運動強化月間（11月）に学校出前講座や街頭キャンペーンによる啓発を実施

優先サービス店舗における優先案内表示等経費に対する支援

商工関係者とともに「すまいるFカード」の協賛店舗拡大に向けた普及啓発を強化

③ ④ 私立幼稚園等緊急環境整備事業（総務部大学・私学振興課）

4,240

私立幼稚園等における遊具や地上デジタル対応施設等の整備を支援します。

実施主体 私立幼稚園等を設置する学校法人、社会福祉法人

事業内容 遊具・運動用具の整備、地上デジタル受信施設の整備等

補助率 1／3～1／2

(4) 自殺対策

④ 地域自殺対策緊急強化基金の設置（健康福祉部障害福祉課）

基金積立金

地域自殺対策緊急強化基金を設置し、相談体制の充実など、自殺防止に向けた対策を実施します。

115,005

基金造成額 1.1億円

設置期間 平成21～23年度

財 源 地域自殺対策緊急強化交付金（国10／10）

〔基金を活用して実施する事業〕

・ ④ 自殺対策緊急強化特別事業（健康福祉部障害福祉課）

18,264

自殺の防止を図るため、地域における気づき力の強化、相談しやすい体制の充実および命をつなぐ民間団体の活動支援を実施します。

対策内容 市町の広報誌や講座の開催による啓発の実施

各分野の専門家による総合相談会の開催や休日相談会の開催

電話相談等を行う団体への助成や自死遺族会の開催支援

（５）医療

㊦ 救急勤務医・産科医等確保支援事業（健康福祉部医務薬務課） 4,087

医療機関が増額支給する救急勤務手当、分娩手当に助成することにより、救急勤務医や産科医の確保と定着を図ります。

対象施設 救急告示病院 1施設、分娩取扱施設 6施設

補助率 国1／3（事業者2／3）

㊦ 元気長生きがん予防推進事業（健康福祉部健康増進課） 72,486

がん検診体制の充実など、がん予防対策を拡充し、がん検診受診率の向上を図ります。

実施内容 がん検診受診促進に効果的な受診勧奨方法の調査研究

企業との連携による受診促進

胃がん検診車の更新への助成（福井県健康管理協会）

乳がん個別検診体制の整備（2か所）

財 源 国、経済交付金

【12月補正以降で対応する事業】

○救急医療の確保、地域の医師確保など、地域医療の再生

国の交付金を受けて基金を造成し、救急医療の確保、地域の医師確保等、地域医療の課題解決に向けた計画を県が策定し、計画に基づく事業を実施

○救急医療施設の耐震化

国の交付金を受けて基金を造成し、救急医療施設の耐震化整備に補助

（６）新型インフルエンザ対策

㊦ 新型インフルエンザ対策事業（健康福祉部健康増進課） 20,847

新型インフルエンザウィルスや食中毒等の原因ウィルス特定のための遺伝子解析装置を整備します。

事業内容 県衛生環境研究センターにタミフル耐性遺伝子の有無を迅速に確認するための全自動遺伝子抽出装置、遺伝子配列解析装置を整備

財 源 経済交付金

3 消費者の安全安心

㊦ 消費者行政活性化基金の積み増し（安全環境部県民安全課）

基金積立金

消費者行政活性化基金を積み増し、消費者の安全安心を確保します。

45,264

基金造成額 0.4億円（既造成額 2.0億円）

設置期間 平成21～23年度

財 源 地方消費者行政活性化交付金（国10／10）

〔基金を活用して実施する事業〕

・㊦ 消費者行政活性化事業（安全環境部県民安全課）

33,648

県消費生活センターが行う教育・啓発事業や商品テストなどの機能の充実を図るとともに、市町が行う消費者行政活性化事業に補助します。

事業内容 県消費生活センター機能の充実

商品テストに必要な商品分析装置などの整備

市町が行う消費者行政活性化事業への補助

（当初予算額 53,092千円）

4 施設の耐震化等

㊦ 県有施設の耐震化（安全環境部危機対策・防災課、農林水産部水田農業経営課）

300,146

防災拠点となっている消防学校等の耐震化を前倒して実施します。

○ 消防学校体育館（耐震判定D）（安全環境部危機対策・防災課） 118,026千円

○ 農業試験場本館（耐震判定E）（農林水産部水田農業経営課） 182,120千円

財 源 経済交付金

廃校舎・空き教室利活用支援事業（総務部市町村課）

15,000

市町の小中学校の廃校舎・空き教室を改修し、住民の利活用を促進する市町に対し、改修費用等の助成を行います。

事業内容 越前町旧糸生中学校（廃校舎を公民館、簡易宿泊施設に改修）

補助率 1／2（上限額 廃校舎15,000千円）

財 源 経済交付金

㊦ 県有施設・設備の前倒し更新等

203,608

老朽化した施設の改修や機器等の更新について、計画を前倒して実施します。

○ 県庁舎、合同庁舎の防災物資備蓄倉庫等の更新（安全環境部危機対策・防災課） 24,009千円

○ 陶芸館の茶苑屋根修繕等（産業労働部地域産業・技術振興課） 20,412千円

○ 恐竜博物館の対面式ダイノシアタースクリーン更新（観光営業部ブランド営業課） 65,000千円

○ 音楽堂の舞台設備（電子制御機器）の更新等（教育庁文化課等） 45,190千円

○ 警察用資機材の整備等（警察本部等） 48,997千円

財 源 経済交付金

5 防災対策

道路安全対策の推進（土木部道路保全課）

48,750

集中豪雨時に冠水の恐れのある地下道路部分に、冠水状況に応じて自動的に対応する視認性の高い「通行止電光掲示板」を設置して、車の進入による事故を防止します。

実施箇所 国道416号（福井市重立町）、県道東郷福井線（福井市春日）
県道鯖江浅水線（福井市三本木町）、県道板倉高江線（坂井市春江町中筋）
県道芦原温泉停車場中川線（あわら市菅野町）

財 源 経済交付金

㊦ 即時情報伝達体制（J－ALERT）整備事業（安全環境部危機対策・防災課）

205,050

緊急地震情報や弾道ミサイル情報などを県民に瞬時に伝達するため、県、市町に必要な設備を設置します。

事業内容 県に設置した設備の改修および全市町への整備

財 源 国10／10

2 福井新元気宣言に基づく施策の推進

I 元気な社会

◇「ていねいな教育」と「きたえる教育」

- ⑧ ふくいっ子学力トップレベル推進事業（教育庁義務教育課） 3,000
学力向上のためのセンターを設け、現場の教員が中心となって学力の現状を分析し、学力向上に向け学校現場の教育活動を指導・支援するとともに、本県の教育モデルを全国に発信します。

◇いつでも身近に福井の文化

- ⑧ 福井県立こども歴史文化館事業（教育庁生涯学習課） 5,772
本年11月下旬に開館する「福井県立こども歴史文化館」において、福井ゆかりの人物の生き方や業績について企画展の開催や調査研究等を行い、こどもたちの理解を深めます。
事業内容 ふくいゆかりの人物の企画展や講習会の開催、調査研究、資料収集等
開館記念事業の実施

◇つながりと自立の応援プロジェクト

- 鉄道駅バリアフリー化整備事業（健康福祉部障害福祉課） 37,480
鉄道駅のバリアフリー整備に対して支援を行い、高齢者や障害者が利用しやすい駅の整備を進めます。
整備箇所 JR敦賀駅
整備内容 跨線橋、エレベーター、2段手すり、音声誘導装置等の設置
補助率 県1/6（国1/3 市1/6 事業者1/3）
事業期間 平成21～22年度

II 元気な産業

◇がんばる海業

- ⑧ 大型クラゲ対策強化事業（農林水産部水産課） 予備費対応
大型クラゲの早期の大量漂着に備えて、漁業被害を軽減するための駆除を緊急に支援します。 (9,780)
実施主体 県漁業協同組合連合会
補助対象 沿岸域での刺網漁業による駆除経費（刺網補強や資材購入など）
財 源 予備費

◇ブランド複合型の観光産業

新ビジットふくい観光客誘致拡大事業（観光営業部観光振興課）

〈債務負担行為〉

—
〈50,000〉

来年度の旅行企画による観光客誘致に必要な経費を支援し、年度当初から切れ目なく魅力ある旅行商品を生み出し、年間を通じた観光客誘致を推進します。

実施主体 （社）福井県観光連盟

助成方法 1事業者につき101人目から助成（県内業者は51人目から）

限度額 10,000千円／社・年（県内業者は4,000千円／社・年）

助成単価 基本額1,000円に旅行商品に応じ500円～1,500円を加算

事業期間 平成22年4月～23年3月

III 元気な県土

◇敦賀港、福井港の利用促進

⑧ 敦賀港鞠山南地区多目的国際ターミナル管理運営会社への出資

30,600

（産業労働部企業誘致課、土木部港湾空港課）

平成22年秋に本格供用開始予定の多目的国際ターミナルを運営する第三セクターを設立し、民間ノウハウを活かした港湾サービスの向上と集荷力の向上を図ります。

事業内容 第三セクターへの出資

IV 元気な県政

◇「理想県」福井を全国に

⑧ APECエネルギー大臣会合開催推進事業（総合政策部政策推進課、警察本部）

27,517

来年本県での開催が決定した「APECエネルギー大臣会合」の受入れ体制の整備や機運の醸成など必要な準備を行います。

事業内容 2010年APECエネルギー大臣会合福井開催推進協議会（仮称）の設置（県、市、経済・観光団体、エネルギー関係団体等で構成）
県民向け広報PR、イベント等の実施、警備対策の準備

⑧ APECエネルギー大臣会合を契機としたふくいの魅力発信強化

12,369

（観光営業部ブランド営業課、観光振興課、国際・マーケット戦略課）

会合開催に合わせて、観光をはじめとしたふくいブランドを参加国に向けて発信します。

事業内容 外国語版の観光パンフレット、本県を紹介するDVD等の作成

会合参加国の駐日外国人記者等に対する事前取材ツアーの実施

会合参加国の駐日大使等による高校生等を対象とした講演会の開催

◇「一人ひとりがエコライフ」

⑧ 中池見湿地自然環境調査事業（安全環境部自然環境課）

3,962

希少な動植物の生息・生育地である「中池見湿地」のラムサール条約湿地登録を目指す敦賀市を支援するため、登録の前提条件となる国定公園への編入に必要な自然環境調査を実施します。

行財政構造改革

◇県政のレベルアップ

- ⑨ 福井県の将来ビジョン検討事業（総合政策部政策推進課） 4,383
- 福井県が今後進むべき方向性や新たな政策を推進するための戦略について、検討を進めます。

◇質の高い政策をめざすスリムな県庁

電気事業施設設備の売却（産業労働部電気課）		〈電気事業会計〉	
（収入）電気事業施設、設備の売却収入	収入		7,584,380
（支出）電気事業売却に伴う企業債の繰上償還	支出		2,072,896
事業内容 電力自由化の進展による経営環境の変化を踏まえ、本県の7発電所の土地設備等を民間事業者へ有償譲渡し、今年度末をもって公営電気事業を廃止します。			

公共事業に関する補正

予 算 額
(単位：千円)

国庫補助事業（土木部、安全環境部）

34,032

国の内示に伴う補正を行い、社会基盤の整備を促進します。

(単位：千円)

	現計予算	9月補正	計	補 正 内 容
道 路	18,334,000	0	18,334,000	地域活力基盤創造交付金事業 ※から補助公共事業へ振替
補助公共事業	11,224,000	586,800	11,810,800	
交付金事業	7,110,000	△586,800	6,523,200	
港 湾	1,847,600	23,032	1,870,632	鷹巣港防波堤、和田港尾内緑地の整備促進
自然公園	70,475	11,000	81,475	水晶浜園地遊歩道護岸の整備

※地域活力基盤創造交付金は、道路特定財源の一般財源化に伴い、従来の地方道路整備臨時交付金に代えて、新たに創設された。

国直轄事業（土木部）

42,250

国の事業計画に基づき所要額の補正を行い、重要港湾である敦賀港の整備を着実に進めます。

(単位：千円)

	現計予算	9月補正	計	補 正 内 容
土 木 部	10,653,904	42,250	10,696,154	敦賀港鞠山防波堤の整備促進

ゼロ県債の設定（土木部）

〈債務負担行為〉 〈1,000,000〉

県単独公共事業について、年間を通した工事の平準化と早期発注による効果的な執行を図るため、ゼロ県債を設定します。

設定内容 道路改良事業 5億円
道路維持事業 4億円
河川改良事業 1億円

【参考】6月補正までの対応

公共事業については、6月補正において124億円を上積みし、前年度を17%上回る規模を確保しており、事業の早期執行に努めています。

	20当初 予算 ①	20補正 + 21当初 ②	6月補正 ③	合 計 ②+③=④	伸 率 ④/①
直 轄 ・ 補助事業等	692 億円 (954 億円)	677 億円 (968 億円)	92 億円 (137 億円)	769 億円 (1,105 億円)	111.2% (115.8%)
単独事業	86 億円	112 億円	32 億円	144 億円	167.1%
合 計	778 億円 (1,040 億円)	789 億円 (1,080 億円)	124 億円 (169 億円)	913 億円 (1,249 億円)	117.4% (120.1%)

() は事業費ベース